

現代財政学体系

編集代表

林 栄 夫・柴 田 徳 衛
高 橋 誠・宮 本 憲 一

現代財政学

1



有 斐 閣

島 恭彦先生還曆記念

現代財政学体系

1 現代財政学

＜編集代表＞

林	栄	夫
柴	田	徳
高	橋	誠
宮	本	憲

有 斐 閣



編集代表紹介

林 柴 夫	東京都立大学教授	高 橋 誠	法政大学教授
柴 田 徳衛	前東京都立大学教授	宮 本 憲一	大阪市立大学教授

執筆者紹介 (執筆順)

林 柴 夫	東京都立大学教授	岩 元 和 秋	鹿児島大学教授
宮 本 憲一	大阪市立大学教授	高 橋 誠	法政大学教授
加 藤 睦 夫	立命館大学教授	小 谷 次	大阪市立大学教授
岩 波 一 寛	中央大学教授	藤 博	国学院大学教授
山 本 秀 雄	立教大学教授	遠 藤 湘 吉	東京大学教授

現代財政学体系 1

現代財政学

昭和49年1月25日 初版第1刷発行
昭和50年6月30日 初版第2刷発行

¥ 1,900.

編集代表

林 柴 夫
柴 田 徳衛
高 橋 誠
宮 本 憲一

発行者

江 草 忠 允

東京都千代田区神田神保町2〜17

発 行 所 株式会社 有 斐 閣

電 話 東 京 (264) 1311 (大代表)
郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番
本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前
京都支店 [606] 左京区田中門前町44

印刷・理想社印刷 製本・明泉堂製本

© 1974, 林 柴夫・柴田徳衛・高橋 誠・宮本憲一.

Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

3333-052811-8611

は　じ　め　に

——島　恭彦教授の還暦を祝して——

▶講座出版の背景

1970年代にはいって、世界の資本主義はあきらかに転換点に立った。ベトナム敗戦、国際通貨体制の危機、公害・都市問題の爆発などに象徴されるアメリカ資本主義の危機は、パックス・アメリカナという戦後体制の終末をつげるものである。この戦後体制の崩壊は高度成長を続けてきた日本資本主義の体制の危機でもある。アメリカ経済の不均等発展と国際収支の恒常的赤字化にもとづき、ドルの対外価値は下落しつづけながらも、これに対応して日本の対米貿易は恒常的黒字となり、不況下にもドル外貨が累増しつづけた。このため、日米資本主義の対立をはじめ、わが国の国際的孤立化がすすみつつある。事態はあたかも、1930年代の金解禁の時期のごとき様相を呈しつつある。通貨危機が財政危機をひきおこすという連環は、わが国では1960年代中葉にみられたが以後の輸出中心の経済成長で解消するかにみえた。しかし、1971年の円切り上げとともに、財政危機は深刻化した。他方、わが国の資本主義にとって民間主導型から財政主導型の経済へ移行することはさけがたい情勢となった。戦後財政の構造的危機のすすむ中で、財政主導型経済へすすむためには、財政改革が必要となる。

財政改革問題は資本主義の内的要求としてでてきただけではない。国民の間から別な視点で財政を考え、その改革を求めるうごきがつよまっている。それは戦後資本主義の高度成長の下で深刻な社会問題が次々と顕在化し重大化してきたからである。資本の高度蓄積にともなう消費の相対的切り下げ、農村部の相対的過剰人口の発生、社会保障のおくれなどの根源的貧困問題に加えて、新しい貧困といわれるような消費者物価の上昇、環境

はじめに

破壊、過密・過疎問題などがそれである。とりわけ、公害のような環境破壊や都市問題は、これまでの福祉国家の財政政策の射程をこえる問題のために深刻な様相を呈している。

環境破壊や都市問題は各国の資本主義に共通して、最大の社会問題となっているが、わが国の場合、とくにはなはだしい。これはわが国の企業が集積利益を最大限に享受しようとして、大都市へ集中集積し、集積の不利益としての社会的損失を住民に転嫁してきたからである。わが国の戦後財政は民間資本の高度蓄積をすすめたが、このような社会的損失を防止しなかった。世界最高の公共投資をおこなったが、それは産業基盤偏重であり住民の生活基盤整備の公共投資をおこなった。こうして世界の資本主義国でも例のないような公害や都市問題が爆発しているのである。

1960年代後半、住民はこれらの社会問題の解決をもとめて、住民運動をおこし、高度成長政策をやめさせ、軍国主義化をストップさせ、自治体改革をもとめはじめた。この住民運動の中で、住民は生活困難の解決と民主主義の発展のために、財政分析と財政改革の必要を認識するようになった。

私たちが『財政学講座』（全4巻、有斐閣、1964～65年）出版以後、数年の中にこの新しい講座を考えるにいたったのは、このような戦後体制の終末といえるような政治経済情勢の変化に応え、戦後財政を総括し、今後の1970年代以降の財政の展望を明らかにしたかったためである。

消費者物価上昇にみられるインフレ、公害・都市問題などの現象は従来の近代経済学の限界を明らかにした。資本主義の市場原理にしたがえば、これらの社会問題はいよいよひどくなる。国家の介入と非市場的な原理による経済政策が重視されざるをえなくなった。このようなことから、近代経済学者の間で公共経済学の提唱がおこなわれるようになった。この流行の公共経済学のはんいはひろいが、大部分の論者は体制間の相違を無視して公共部門の経済の一般理

はじめに

論をつくろうとするものであり、また階級論や権力論をぬきにして、国家論を再構成しようというものである。公共経済論者の中には、財政学無用論をとえ、これに激しい非難をくわえるものもある。

公共経済学は新しいよそおいをしているようにみえるが、従来の財政学の公共経済研究の域を出ているとは思えない。とくに現代の論者は政治を一般民主主義に一元化し、財政現象を市場現象に擬制化して理解しようとするかぎり、ザックス、ヴィクセル、リンダールなどの経済学の現代版にすぎないのでないだろうか。公共部門の独自性の主張は、表現はちがうが、ワグナーなどのドイツ財政学との共通性をみるように思う。また危機感にみちあふれたラディカル・エコノミストの提案も、シビルミニマム論など個別的には参考に値いし、マルクス経済学者と同じ政策主張もみられるが、体系的な思想がみられるわけではない。

この講座に結集したものは、原則としてマルクス主義経済学の立場に立ち、現代の財政現象を分析した。マルクス主義財政学者は財政学の完全な独自性を否定し、それを政治経済学の一部であると考えている。したがって、公共部門の経済は資本主義の経済法則に規定されると考えている。公共部門に固有のなんらか独自の経済法則があるとは考えていない。また財政は政治の物質的基礎である。したがって財政政策は諸階級の政治的対立の表現でもある。公共経済学の唱えるように財政は公共の立場で経済的諸矛盾を調和させるものではない。むしろ、政治あるいは行政と経済の対立や矛盾を反映するものである。

この講座はこのような立場で財政現象をみているのであり、公共経済学の財政学無用論にたいし、財政学の伝統を正しく継承し、政治経済学の一部としての財政学を主張するものであり、財政学にたいする公共経済学の非難にたいする批判的回答でもある。

は じ め に

▶ 島 恭彦教授の還暦を記念する

本講座をはじめの現実的な契機となっ

たのは、京都大学島 恭彦教授の還暦

にあたり、その学恩を直接・間接にうけたものが記念の仕事をしたいと考えたためであった。島教授の御希望もあってたんなる記念論文集でなく現代の財政学の成果を結集できるようなものになればよいということで企画され、幸いに教授の処女作以来の親交の厚い有斐閣が出版をひきうけて下さることになった。

島 恭彦教授は大内兵衛元東大教授の『財政学大綱』によってひらかれたマルクス主義経済学の財政論を体系化し、わが国に定着させる上で画期的な功績をのこされた。島 恭彦教授の処女作『近世租税思想史』(有斐閣, 1938年)は現代の財政思想を確立する基盤を提供し、学派をこえて大きな影響を与え、今日もお香気をはなっている。

これ以後、教授の活動は日本財政論から国家独占資本主義論まで多方面にわたった。とくに社会に大きな影響をあたえたのは『現代地方財政論』(有斐閣, 1951年)などの地方財政の研究であろう。教授は地方財政の政治経済学を明示し、従来官庁の学であった地方財政論を科学として学界の中に定着させた。それだけでなく、民主的地方自治の提唱によって、広はんにひろがる住民運動とそれにもとづく民主的自治体確立の基礎理論を提供した。

教授がつねに新しい分野をきりひらかれる努力は『日本資本主義と国有鉄道』(日本評論社, 1949年)にみられる。現代のような過渡期において、国有化や経済計画の研究は、未来への足がかりとなる重要な課題である。教授の著書の主題は歴史的な研究だが、あきらかに現代の課題へとつながっている。このような国家資本の考察は財政投融资という国家資本の金融活動の研究や公共投資の研究にまでおよび、学界の先端を走ったといってよい。

個々の研究分野については第4巻の業績目録にみられるように厩大であ

はじめに

り、いずれもがその時々に関界の主導的役割をはたされている。個々の分野はもとよりであるが、島 恭彦教授の財政学に対する最大の業績は、マルクス主義経済学にもとづく財政学批判の体系化にあるだろう。戦後いち早く、『財政学概論』（三笠書房、1948年）を出版されたのにはじまり、『財政学原理』（日本評論社、1954年）をへて『財政学概論』（岩波書店、1963年）という到達点をしめされた。これらは教科書という形式をとっているが、マルクス主義経済学にもとづく財政学の体系をしめしたものである。このさいごの著書では、財政学は政治と経済の矛盾をあつかうものであるとされ、ブルジョア経済学の調和論批判で全編をつらぬかれている。マルクスの「経済学批判体系」における国家の項の具体化と財政学の古典的体系の批判的継承とがくわだてられ、その上に新しい財政現象が分析された労作である。

本講座は島 恭彦教授の学恩に感謝し、教授の著作とくに『財政学概論』に学び、それを発展させる企図をもって編集されたものである。この講座出版のために、次のメンバーが編集委員会を構成し企画の討議をくりかえした。林 栄夫、柴田徳衛、高橋 誠、広田司朗、渡辺敬司、斎藤 博、宮本憲一、池上 惇。したがって、ここに編者代表として名をつらねた4名は編集委員会の代表にすぎない。

さいごに、島 恭彦教授がいつまでも御壮健で、原則的立場に立ちながら、瑞々しい柔軟な感覚で、こんごとも立派な業績をつみかさねられ、後進を啓発していただくことをねがい献辞にかえる。

1972年5月1日

編集委員会代表	林 栄 夫
	柴 田 徳 衛
	高 橋 誠
	宮 本 憲 一

目 次

第1章 財政学方法論	1
第1節 財 政 現 象 ——問題と方法——	2
第2節 資本・所得の循環・運動と財政	6
1 財政を含む再生産のメカニズム	6
2 マルクスにおける資本・所得の循環	8
3 社会的総資本・所得の再生産の条件と財政的条件	13
a マルクスとケネーとの対比—問題点	13
b ケルクスにおける資本と所得—単純再生産の場合	14
c ケインズにおける資本と所得	15
d マルクスとケインズの対比	17
e マルクスの社会的再生産のメカニズムと財政的条件	20
f 社会的総資本・所得の拡大再生産の条件と余剰課税の条件	31
g 資本・所得の対応的循環運動と課税の関係	34
第3節 予算総過程における政治・行政的決定のメカニズム ——上部構造における財政的側面——	40
1 社会的経済余剰の権力的再配分の制度的機構	40
2 立憲的財政のメカニズム	42
3 立憲的財政と社会諸階級	44
4 財政学の問題領域—立憲的財政と財務行政	47
〔参 考 文 献〕	50
第2章 現代経費論——政府活動の政治経済学——	51
第1節 経費論の課題	52

目 次

1 経費論の再興—危機の時代の産物	52
2 経費論の射程	54
第2節 現代経費論の検討	57
1 「経費膨脹の法則」をめぐる	57
2 ケインズ主義経済学と公共経済学の経費論	64
3 マルクス主義経済学の経費論	74
第3節 現代資本主義と政府活動	77
1 政府活動の困難とその変質	77
2 国家独占資本主義と経費膨脹	82
3 戦後日本の経費構造	91
 第3章 租 税 論	107
第1節 租税論の若干の課題	108
第2節 国独資的蓄積の特殊な様式と企業課税	110
1 不払費用と超過利潤	112
2 不払費用利潤化の「1次形態」と課税制度	115
a 受益の直接性と間接性	116
b 公共支出利用の2つの形態と課税制度	119
3 利潤の擬制資本化と諸税制度	122
a キャピタル・ゲイン課税としての土地税制	124
b 創業利得課税	127
第3節 企業課税とその財源配分の方式について	130
1 財源の時期的配分	131
2 中央と地方、地方団体間の配分問題	134
 第4章 公 信 用 論	141
第1節 公信用論の基本的性格と課題	142

1 受信的機能と授信的機能の統一的把握	142
2 公信用と国家信用との関連	145
3 経費と租税の接点としての公信用	147
第2節 公債負担論の多面性と変遷	149
1 公債負担論の多面性	149
2 古典派経済学的否定論	151
3 近代経済学的肯定論	154
第3節 公信用論の現代的課題	159
1 フィスカル・ポリシーと公信用	159
2 公債管理政策の登場とその矛盾	164
〔参 考 文 献〕	169
第5章 公 企 業 論	171
第1節 公企業論の課題	172
第2節 公企業の発展過程と財政	174
第3節 現代財政における公企業の役割	178
1 生産的給付の機能	178
2 商品流通に対する管理機能	180
3 信用の補強と資金調達機能	182
4 社会政策的機能	184
5 財源調達の機能	185
第4節 公企業の財政問題	186
1 財政民主主義と公企業財政の自主性	186
2 独立採算制と公企業財政	188
〔参 考 文 献〕	191

第 6 章 地 方 財 政 論	193
第 1 節 地方財政の規模	194
第 2 節 地方財政のしくみ	200
第 3 節 地方財政を規制するもの	210
1 地域経済の不均衡発展	211
2 国の地方財政支配	214
3 地方財政の当面する諸問題—「むすび」にかえて	221
〔参 考 文 献〕	224
第 7 章 予 算 論	225
第 1 節 現代における予算論の課題	226
1 予算論の「復位」と課題	226
2 予算論の展開	228
3 本 章 の 内 容	231
第 2 節 現代財政と予算制度	232
1 財政民主主義とその制度化	232
2 現代における財政民主主義	236
3 現代財政と予算制度との背離	239
第 3 節 予算過程における意思決定	242
1 予算過程における政治動態	242
2 財務官僚制と予算編成方式	245
第 4 節 現代における予算改革	247
1 イギリスにおける予算改革	248
2 アメリカにおける予算改革	254
おわりに—財政民主主義の再生のために	258
〔参 考 文 献〕	259

第8章 国際財政論	261
第1節 はじめに	262
第2節 対外援助の経済的性質	263
第3節 アメリカの対外援助の史的展開	269
1 マーシャル援助について	270
2 対日援助について	273
3 軍事援助について	274
4 援助の効率化と国際的転嫁（肩代り）の問題	279
a 援助重点化と効率化	280
b 援助負担の国際的転嫁	281
c 援助支出の本国回収	282
第4節 援助と債務奴隷化の問題	283
第5節 結びに代えて	285
〔参考文献〕	286
第9章 財政思想史	287
第1節 問題提起	288
第2節 絶対主義の財政思想	289
第3節 古典学派と財政学	295
1 古典派財政学の課題	295
2 古典派経済学の特質	296
第4節 ドイツ財政学	301
1 ドイツ財政学の特質	301
2 ドイツ財政学と古典派財政学	305
3 財政社会学の意義と限界	306
第5節 近代経済学と財政学	309

目 次

1	資本主義の危機と経済学の転回	309
2	近代財政理論の構造	311
第6節	マルクス経済学と財政学	314
1	『経済学批判』体系における国家の位置づけ	314
2	経済法則と国家	318
(参 考 文 献)		320
第10章	国家独占資本主義と財政	321
第1節	全 般 的 危 機	322
1	全般的危機の意味	322
2	国家独占資本主義と世界恐慌	326
第2節	国家独占資本主義の本質	328
1	全般的危機と国家独占資本主義	328
2	国家独占資本主義の本質	330
第3節	国家独占資本主義と財政	332
1	中央政府と地方財政	333
2	政 府 支 出	334
3	税 制	335
4	財 政 投 融 資	337
5	要 約	339
(参 考 文 献)		339
索 引		341

第1章 財政学方法論



はじめに、財政現象が「社会的経済余剰の政治的権力的配分」を中心とする政治と経済の複合現象であることが明らかにされます。

第一節では、財政現象の特性を具体的に体现する租税に即して、財政学の問題と方法が概観されます。

第二節では、社会的経済余剰が再生産され、市場をとおして多様な税源に分化していく過程が、社会的総資本・所得の再生産の循環過程のうちで明らかにされ、この社会的再生産の財政的条件、余剰課税の条件が明らかにされます。

第三節では、社会的経済余剰が予算総過程において政治的行政的に決定されてくるメカニズムが明らかにされます。経済過程では客観化されていた社会諸階級の経済的利益対立は、ここでは政治的対立としてあらわれてくるわけです。

▶はじめに 財政現象は政治・経済の複合的現象である。わたくしはこれを特に「社会的経済余剰の政治的権力的再分配」というところに力点をおいてとらえ、その政治的経済的メカニズムを明らかにし、それが制度的にどのように再生産されてくるかということを究明していく——こういうところに財政学研究（財政学の対象と方法）の焦点をおきたいと考える。社会的経済余剰（税源）というファクターとその権力的政治的再分配というファクターこそ資本制の財政現象を根底において規定している2つの核であって、財政現象はこの2つのファクターの多様な複合的結びつきをめぐって多様な形をとって展開してくる。財政現象が1回限りの現象としてではなく、年々くりかえし再生して現われてくるのは、そのような財政現象を再生産してくるメカニズムがあるからであろう。

第1節 財 政 現 象

——問題と方法——

▶財政と資本・所得・税源の循環 財政現象を規定し、財政現象を再生産してくるメカニズムの中核の1つが、社会的経済余剰を再生産しこれを市場的に分配するメカニズムである。それは、通常、市場価格の経済機構としてとらえられているものであり、生産手段の私的所有とその資本家的使用を基礎とすることによって生じるメカニズムである。ここでは、資本の多様な運動と循環、これに照応して生みだされてくる多様な所得の「生産-分配-再分配-支出」の循環と資本の拡大再生産的循環との交渉がみられるのであり、この資本と所得の運動・循環の過程をとおして社会的経済余剰（税源）が生みだされ、それが多様な形をとって所得ないし「資本」または「費用」に転形していくのであり、各種の租税はこの社会的経済余剰（税源）とその転形としての所得ないし「資本」または「費用」を基礎としてはじめて存立しうるのである。この場合、財政現象は特に税源の問題となり、さらに本源的所得と派生的所得形成の問題と基本的にかかわって現われてくるが、これらの資本と所得の運動ないし循環とかかわること

なしには、十分にこれを究明することはできないのである。

しかし資本の循環に対応させて所得の循環をとらえるということは、いいかえてみればケネー (F. Quesnay) の『経済表』, マルクス (K. Marx) の『資本論』, ヒルファディング (R. Hilferding) の『金融資本論』, ケインズ (J. M. Keynes) の『雇用・利子及び貨幣の一般理論』などにおける全分析をとおして明らかにされるべきことであって、とうてい短期間に究明しうることではない。たとえば資本の循環といっても、貨幣の貨幣資本化、貨幣資本の貸付資本化、貨幣資本の産業資本への転化と産業資本の循環——貨幣資本、生産資本、商品資本のそれぞれの循環——, 商業資本の独立分化、資本の所有と機能の分離、利子生み資本の独立・分化、擬制資本の成立、産業資本の擬制資本への転化——利潤生み資本の利子生み資本への転化——, 産業部門・商業部門における利潤率の均等化とこれら両部門における平均利潤率と銀行部門における収益率の均等化傾向、生産と資本の集積と独占体の生成、株式会社・銀行信用・証券市場等々諸制度の発展と資本の集中、産業資本と銀行資本との融合、独占資本の形成、擬制資本の流通・循環等々……社会的総資本の各種資本形態への分化・転形・融合・統一の諸過程とその再生産的循環をめぐる問題がある。それは資本主義発展の歴史的過程のなかで形成され再生産されてきたものである。

このような社会的総資本の再生産的循環の過程に対応して、その循環過程から生みだされてくる多様な所得の分化・独立と各種の態様をもつ社会的な所得の循環の総過程がある。可変資本の賃金への転化、剰余価値の利潤・地代等各種所得形態への転化、産業利潤と商業利潤の分化、利潤の企業者利得と利子への分化、企業者利得の一部の監督労働者賃金化と配当への転化と配当の利子化傾向、創業者利得、プレミアムないしキャピタル・ゲイン (capital gain) など各種の態様をもつ所得の「生産-分配-支出」の循環があり、これに対応する税源分化の運動がある。この社会的総資本の再生産的循環に対応的に社会的な所得の再生産的循環が明らかにされなければ、現代の株式会社企業活動を中心とする資本の蓄積過程や所得の循環過程に対応する財政を完全に把握することはできない。